

商社の過労死事件における企業の責任と義務

東京家族の会 渡辺 喜代子

過労死における企業側の責任と義務について学会の諸先生方にお伺い致します。日本にはある時期から熱心に仕事をする企業従業員等による過労死が多発する社会現象が続き大きな社会問題となっています。

私どもは1995年夫を単身赴任先の宇都宮で亡くしました。

伊藤忠商事株式会社に勤務致しておりました。亡くなります数年前夫はケーブル回線電話日本テレコムでの優秀な業績で会社から賞を頂き表彰されました。急激に躍進する業界での業務内容。人事異動。此処に至る夫への処遇。以前よりホワイトカラーエグゼンプションを採用する社風。企業間合併複合に伴う企業風土。

夫は「私ははめられた」と言う言葉を遺して逝きました。本人、遺族だけではなく企業も日本社会のリスクとしてのこの問題に当事者の立場で臨む必要があります。

私どものような遺族は今後ひとりでもあってはならないしまた決して風化させてはならないとの思いです。

東京家族会から参りました渡辺喜代子と申します。

過労死における商社の責任と義務に関する事案について申し上げます。

商社は人となりで成り立っています。人が財産の総合商社とうたっています。では会社が第一に育てなければいけないのは信頼すべき社員です。

1995年夫、渡辺政弘は単身赴任先の社宅マンション11階より投身自殺致しました。

享年49歳、伊藤忠商事株式会社に勤務致しておりました。

入社間もなく朝日新聞主催第一回ポルトガル語弁論大会が行われ専門語学を活かし、仕事をしながらの準備は途方もなく努力を要しましたが、甲斐あって優勝しました。副賞として一年間のポルトガル留学の機会が与えられます。しかし会社は仕事ではないのでとの理由で、それでも半年の留学を許可されポルトガルに参りました。この弁論大会のビデオテープを会社の独身寮の自室の机の上に置いて外出から戻りますと、リールの中のテープが乱暴に引き出され二度と再生出来ない状態にされていて二階自室の窓からは戸外に向かってトイレトペーパーが二本垂れ下がるように投げられていたのだそうです。ポルトガル語は最後まで職場では活かされることはありませんでした。帰国後国内仕事から海外の部署に変わりインドムンバイ支店に駐在致しました。そこで支店長の不正を目の当たりにしたのです。会社の業務に差し障りがあるとの判断から内部告発を致しました。本社から監査が入り調査した結果、上司は前任地ベトナムに於いても同様の不正が発覚し退職させ

られました。（この上司は各家庭に支給される日本食の数割を没収、またご自身のフラットを超一等地にするべく）

上司の経費調整のため夫は矢面に立たされていました。現地での他の商社やメーカーの方々ではこのような上下関係はお見かけしませんでした。総領事夫人が見かねて助けて下さるといふ素晴らしいエピソードがあり忘れられない貴重な思い出です。

この件は深田祐介氏の著作「男たちの前線」作品中の「インド反乱支店」に発表されています。サラリーマンに正義感。矛盾するのでしょうか？インドでの任期を終えても日本で引き受ける課がありませんでした。それでも本社に戻りますとあちこちで小説にまでなるなどと、かんばしくない噂が広まっていました。エレベーターに乗ると全員ひいたり陰口は日常茶飯事となります。会社にとって良しと思行ったはずでしたが、実質的に本社や上司には理解してはもらえていなかったのです。サラリーマンにとって人間性よりも会社における上司の立場を尊重し虚偽不正があってもその場に合わせるよう配慮しなければならないのでしょうか？仕事内容より出身校家系が評価の対象となるのでしょうか？生前最後のお正月に初めて本人ひとりで帰省した時自身の実家の母にどんなに努力しても報われないと告げたそうです。（過労死が無くならない盲点です。）

その後国内広島支店に単身赴任致しました。主にケーブル回線日本テレコム電話配信の業務を担当致しました。亡くなります数年前この日本テレコムでの優秀な業績により会社から賞を頂き表彰されました。（既に三井物産をリタイアした私の実家の父の同窓で某大手鉄道会社の会長にもお世話頂いた仕事でした。）

しかしその後周りから大変勧められてオーストラリア向けの石炭部石炭第一課配属となり東京本社に戻る事となりました。ところがその課では粉飾決算が行われていました。裏帳簿があり多額の赤字債務の課でした。しかもその事を夫には伏せて知らせずに、表向きはむしろ優良な売上のある黒字の課であるかのように取り繕い多額の負債を誤魔化していました。夫を騙した。しかも日本テレコムの引き継ぎの最後、夫の引き際に他社員の親族の山中湖別荘での懇親会などは明らかに夫の業績全てを奪い我が物にする人物の動きがあったそうです。あからさまな日本テレコム争奪戦。その後の電波系携帯電話スカイパーフェクトTV、衛星通信自衛隊通信部門（弁護士事務所参考資料より）など目まぐるしく急躍進する業界の今が既にこの時期にあったのでしょうか？

石炭第一課といえば数十年前伊藤忠商事は重厚長大産業系商社A社と合併しています。生前夫は繊維の伊藤忠とA社の合併で総合商社として完璧になると申しておりました。

大変勧められ騙されて着任した石炭部石炭第一課で夫はたちまち膨大な赤字引責を負わされる課長になりました。しかも前任の課長が毎朝新聞と椅子を持って隣に座り「俺はまだ辞めていない」と叫びそれが数週間も続いたそうです。

この頃原因不明の腰痛を発症します。近年腰痛はストレスが原因と言われてきています。厚生労働省は数年前ストレス性の腰痛に関して調査結果を出しています。痛さに耐えられず度々保健室を訪れますと「また君か」とあからさまな保健医の対応に（自己嫌悪から）精神的に不安定になりその後の残りの仕事に影響すると申しておりました。（遺品の中に数十枚のクリニックの診察券がありました。）

前後して某放送局の女性アナウンサーも原因不明の腰痛に悩まされて自殺されたとの報道がありました。

(また過労死家族会のメンバーでご主人が仕事中に気分が悪くなり保健室に行くと市販薬を処方されたのだそうです。席に戻って服用するとますます具合が悪くなり再度保健室に向かう途中で行き倒れてしまわれたのだそうです。)

企業内の保健室はせめて予防医学的見地からではあっても、中立の立場でいち早く新しい情報を取り入れ仕事の現場の状況を身体的精神的にバックアップ出来るよう専念する事が望ましい。夫は土曜日曜日にはマラソンをしてウィークデイの長時間業務での不摂生を解消させていました。また社内のバドミントン部の発起人でした。夏の合宿には必ず参加し実業団での試合にも意欲を示していました。(社内にはバドミントン部を通じて他部署の社員との交流もありましたから会社を無理なく見渡せていたはずです。)

激しい腰痛は何よりも心身のバランスを崩し趣味の楽しさまでも奪い去りました。労働組合と保健室は会社側だから助けてはもらえないと/また自分の代わりはいくらでも居るから休めないと/大きな病院の検査などのために一日がかりなのも駄目だと/広島日本テレコムではやり残した仕事があった。しかも裏帳簿があり巨額の負債を抱えていて、しかも、前任課長が出社してくる脅迫ともとれる異常さがあったならあと1年広島支店で仕事をしておくべきだったと珍しくこぼしたりするようになりました。残業が月100時間を超えたと日記には記されております。社内にOA化・IT化が進み戸惑いのある頃オーストラリア客先と鉄鋼大手との会議の際翻訳にミスをしてしまうのです。新任間もない課長であれば今まで何度も出張駐在を繰り返しオーストラリア英語に慣れている部下が課長の補佐をするのが当たり前です。課長代理として当然です。しかし客先の鉄鋼大手の社員が訳したそうです。夫は程なく1年後には閉鎖が決まっている宇都宮出張所に左遷させられます。

後に私が訪れてみました所夫の机がひとつだけ扉と壁に向かって置かれていました。

1995年日本テレコムの業績は素晴らしくグラフはほぼ天井を指し示しておりました。急激な躍進を遂げるなか「私にはめられた」と言い遺して夫は逝きました。

桜舞う通夜当日はオーストラリア、インドの客先からも花束弔電が届き弔問客が郊外の寺院にあふれておりました。そのさなかオーストラリアとの会議で補佐する立場でありながらそれをおこたった前述の課長代理から業務上の取引先会社関係者社内全ての方々に夫の死因を急性心不全と申し伝え、済ませておりますのでその様に心得て下さいと申し渡されました。社葬でもないのにです。その後事務手続きのため本社に伺いました際、「夫は労災」と私の申し出に人事業務部厚生チーム長は「労災」を強く否定。そして「夫のこの件に関しまして今後一切の申し立ては致しません」という文言が印字された念書に署名する様にながされます。その際、引き換えに私と子供達の就職の斡旋の申し出がありました。夫の会社は各部が子会社化されているため社会全体に部門が網羅されています。官庁などの公の部署も同様です。今後の事を考え念書には署名を致しました。数年後の時効には労災認定のための裁判の申し立てをせずに通過させます。時効が過ぎますと担当者は退社等の理由から次々と変わり会社側の態度は硬化、一変します。

ちなみに前述の課長代理は2014年度専務兼ブラジル統轄昇格。そして今年度の新卒学生の就職したい企業第3位に伊藤忠商事はランクインしています。

原理原則正義が守られない企業風土は夫と遺族にのみリスクを負わせ、会社側の責任の所在はなく、ペナルティとしての宇都宮出張所単身赴任であれば尚一層健康を損なわない様に注意しなければならないはずの義務を怠った。

夫が亡くなって 10 年程して伊藤忠商事の社長会長を歴任された方がNHKのテレビ番組に出演されご自身が社長をなさった時に「社内の粉飾決算をなくしスリム化し健全な体制にした。内部告発者は保護されなければならない。死ねばいいってものではない」とまで仰ったのを家族で視聴いたしました。その直後この方は中国大使になられました。それに端を発し私どもが熟知している夫にまつわる詳細を会社に対し内容証明として提出致しました。夫が死をもって会社上層部に訴え知らせたことは多々あったはずです。

夫の死は労災です。

夫の死を真撃に受け止め私ども遺族に対し会社は謝罪をすべきです。

会社は公益通報者保護法が施行され、それに従って述べたにすぎず内部告発者として夫は保護して頂いてはおりませんでした。

内容証明の事実に基づいて謝罪して頂くよう数回にわたりお願い致しました。

会社は夫の死を労災とは認識していないし謝罪には応じられないとの回答が 2014 年まで届き今後は回答も出来かねますとのことでした。

また 1995 年人事業務部厚生チーム長に書かせられた念書 は今現在保管されておらず所在が分からないと告げられました。当時の厚生チーム長の依頼で署名させられました。長男は中学三年生でした。契約書は弱者を守るためのものであると聞いております。良識ある大人の配慮がなされているのでしょうか。

2014 年過労死防止推進法が制定施行されました。その後裁量労働制、残業ゼロ法案（ホワイトカラーエグゼンプション）など矢継ぎ早に働く環境が変わろうとしています。

私どもがムンバイに駐在していました 30 年程前にフランス人のご家族と友達になりました。ご主人が何のためらいもなく「フランス人はバカンスのために仕事をして働いているのです」と公言されたのには驚きました。バカンスは約 3 カ月間取るとの事でした。国際労働機関 ILO の方によると 3 カ月取る決まりになっていてひとりでも取らないと決まりが守られないので 3 カ月取ることが義務付けられているのだそうです。フランスではワークライフバランスは 30 年程前に既に見事に整備されていました。事実ムンバイのフランス人のご家族は 3 カ月のバカンスに出かけて行きました。留守中のモンスーン雨季をなんとか通過し疲れきった私ども日本人家族にとってやや忘れかけた頃に休暇を終えて戻って来られたフランス人ご家族とはその後話題がかみ合わず縁遠くなりました。

国連や海外では KAROSHI とローマ字で書き日本の固有名詞化しています。

夫が亡くなった当日も翌日も宇都宮地方新聞の死亡欄に社名氏名は掲載されませんでした。

検視に同席した警察の対応も過労死家族会の他の地域の警察とでは何もかもが異なりました。

数十年前伊藤忠商事が A 社を吸収合併した事は企業風土に少なからず反映されているのではないのでしょうか？

私どもが今まで申し上げてまいりました事は全て会社組織のガバナンスコンプライアンスの問題です。基本から整備し見直していかなければ内部で同じ事態は繰り返されます。

日本テレコムの仕事はポルトガル留学後に抜擢して下さいました、かつての上司から紹介して頂きました。誰かをかばっていると思われる極度の孤独感。夫の貫いた美学を尊重して参りました。当初から伊藤忠商事が社名をかけて阻止した労災認定裁判に係争する事

なく（私ども遺族にとりましては昨日の事のように）

冷静に精査 20 年を経て参りました。学会の諸先生方におかれましては既に大手企業内にはありがちな事として内実をご承知の方も居られるかと存じます。しかし人の命より大切な仕事などありません。社会保険労務士の方がこの国に於ける労災認定裁判で会社内の嫌がらせいじめに関して立証立件される事は少なく大変不利であると仰って居られます。しかし日本人特有のものとして集団の中のいじめは明らかです。最近では小中高校生では周りのアンケート調査などで表面化してあがってきています。

企業で隠蔽されがちなのは、どうしてもそこに生活がかかってくるからではないでしょうか。東大大学入試の見直し意欲ある人材の育成職場環境を改善しスマートな社会創りをと目指しているのであれば夫が遭遇致しました人権侵害とも思われる不条理かつ理不尽な状況事態を調査研究の対象とし今後の労災裁判での企業内実嫌がらせいじめの実態を明らかにする一助として下さいますよう是非とも学会の諸先生方にご尽力頂きたく「過労死の根絶を」とお願いに参りました次第でございます。